（様式１）

令和　年　月　日

**令和４年度アドバイザー相談業務委託企画提案書**

募集案内の応募資格にて定める資格要件等を、全て満たしていることを誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 団体名（グループ） |  |
| 代表者の職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募に関する担当連絡先 |  |  |
| 氏名 |  | 所属・役職名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

※　記載に当たっての留意事項（原則、次のとおりとしてください。）

・　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４縦長としてください。

・　記入欄が不足する場合は、適宜、行や別に記入した書類（用紙の大きさは上記と同様のもの）を追加して補ってください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　本業務を実施するにあたっての基本的な考え方**県内のボランタリー活動に関する課題認識及び県域のボランタリー活動相談窓口として必要と考える対応　の方向性**２　事業期間**令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで**３　事業費****４　業務内容**（１）　ボランタリー活動相談窓口の開設及び運営ア　総合相談窓口の開設・運営　　（ア）　総合相談窓口のあり方など基本的な運営方針　　（イ）　実施内容及び方法　（開設曜日・時間・体制等）　イ　テーマ別相談窓口の開設・運営1. テーマに沿った知見を有するアドバイザーの配置及び窓口の運営方針

「法人設立・運営相談」　　　　　　「NPO会計相談」　　　　　　「その他のテーマ別相談」　　（イ）　実施内容及び方法　（テーマ毎の開設週・曜日・体制等）　「法人設立・運営相談」　　　　　 「NPO会計相談」　「その他のテーマ別相談」ウ　資金調達相談窓口等の開設・運営　（ア）　ＮＰＯ法人向け事業計画・資金調達相談窓口の開設・運営a　当該知見を有するアドバイザーや外部機関の職員等の配置及び窓口の運営方針　b　実施内容及び方法　（開設週・曜日・回数・体制等）　　（イ）　ＮＰＯ法人向け資金調達促進業務の実施a　運営方針　　 b　実施内容及び方法　（実施回数・体制等）エ　その他、相談機能の充実に向けた工夫 （２）　県内ボランタリー活動支援施設との連携　　ア　県内ボランタリー活動支援施設の施設長やスタッフを対象とした意見交換会等の企画・実施　イ　出張相談会の実施　ウ　県内のボランタリー活動支援施設との連携強化を目的とした業務の企画・実施（３）　広報業務の実施ア　相談窓口の広報用ちらしの作成・配布（ア）企画・内容の視点、特徴、コンセプト、基本方針等（イ）実施スケジュール・実施方法・規模等イ　その他、広報の取組（ア）企画・内容の視点、特徴、コンセプト、基本方針等（イ）実施スケジュール・実施方法・規模等**５　実施体制**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　　　名 | 相談経験年数 | ボランタリー活動経歴（他に所属団体等があれば記載） | 専門分野 |
| 責任者 |  |  |  |  |
| 従事者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |

（様式２）

アドバイザー相談業務委託予算見積書

　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

かながわ県民活動サポートセンター所長　様

提案者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称（グループ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 見　積　額　　※ | 円 |

内　訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 金額(円) | 積算内訳 |
| １　相談業務(1)総合相談（週５日、1日４時間）(2)テーマ別相談　ア 必須テーマ（月１回、1日４時間、２テーマ）　イ 提案に基づくテーマ別相談(3)NPO法人向け事業計画・資金調達相談　（月１回、１日４時間） (4)ＮＰＯ法人向け資金調達促進業務の実施(5)相談従事者会議の開催（年４回以上）(6)その他、相談機能の充実に向けた工夫 |  | 様式に記載された事業ごとに区分し、さらに経費ごとに区分し、その上で積算内訳を記入してください。 |
| ２　県内ボランタリー活動支援施設との連携(1) 意見交換会等の実施(2)　出張相談会の実施(3)　その他、提案に基づく連携業務 |  |  |
| ３　サポートセンターとの連絡調整会議への出席　（月１回） |  |  |
| ４　広報業務の実施(1)広報用チラシの作成配布1000部(2)その他、提案に基づく広報業務 |  |  |
| ５　諸経費 |  |  |
| 小　計（見積額） |  |  |
| 消費税及び地方消費税（小計×10％） |  |  |
| 合　　計（提案金額） |  |  |

※　選定にあたっては、記載された見積額に当該見積額の10％に相当する金額を加算した金額によるので、提案書を提出する方は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載してください。

なお、記載された見積額に当該見積額の10％に相当する金額を加算した金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた後に得られる金額により提案があったものとします。

（様式３）

団体調書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 名称　○○○○所在地　○○○○ |
| 連絡先 | 電話　○○○○　　　　　FAX　○○○○E-mail　○○○○URL　○○○○ |
| 発足年月日 | ○年○月○日 |
| 構成員数（会員数） | ○○名 |
| 役員（世話人・運営員等） | 代表　○○○○副代表　○○○○監事　○○○○ |
| 団体設立の経緯 |  |
| 団体の目的 |  |
| 最近3年間の活動状況（NPO法人の場合は、所轄官庁に提出した活動報告書（写）を添付してください） |  |
| 直近の年間収支（団体内の総予算） | 【収入の部】　　　　　　　　　　【支出の部】会費収入　××万円　　　　　　　事業費　××万円寄付収入　××万円　　　　　　　管理費　××万円事業収入　××万円　　　　　　　計　　　××万円計　　　 ××万円【団体の会計年度の期間】令和２年４月～令和３年３月 |

（様式４）

グループ構成員及びグループ構成員間の役割分担

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成団体の名称 | 各団体の構成員（氏名） | 担当業務 |
| ○○○○ | ○○○○ | 全体責任者、相談業務 |
|  | ○○○○ | 相談業務 |
|  | ○○○○ | 庶務・会計、相談業務 |
| ○○○○ | ○○○○ | 相談業務 |
|  | ○○○○ | 相談業務 |
|  | ○○○○ | 広報、相談業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※複数の団体で構成するグループで提案書を提出する場合のみ、本様式を提出してください。